

生活困窮者支援等のための地域づくり事業実施委託仕様書

1 委託事業名

生活困窮者支援等のための地域づくり事業業務委託

2 目的

人口減少に伴う社会情勢が変化する中で、様々な生活課題から生活に困窮し、孤独・孤立状態に陥る問題が顕在化している。身近な地域において誰もが安心して生活を維持できるよう、地域及び関係機関が横断的に連携し、生活困窮者等援助が必要な人への適切な支援を行うことで、支え合いの地域づくり・地域共生社会の実現を目指すことを目的とする。

本業務の受託事業者（以下「受託者」という。）は、那須烏山市（以下「市」という。）が提示する委託仕様書、当該年度の運営方針に基づき本業務を遂行する。

3 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間とする。

4 準拠法令等

業務の実施にあたり、本仕様書の他、生活困窮者自立支援制度、重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4第2項）及び同事業における地域づくり事業（社会福祉法第106条の4第2項第3号）に示す内容と、国からの通知等に準拠する。

5 支援対象

市に居住し、生活困窮状態や、望まない孤独・孤立状態の世帯又はそのおそれがある世帯等

6 業務内容

2の目的を達成するために、市が整備する包括的な支援体制（社会福祉法第106条の3）として行う重層的支援体制整備事業に基づき、市と受託者が相互連携の上、次の各号に定める業務を行う。

（1）相談を包括的に受け止める体制の整備

ア 生活困窮やひきこもり状態にある者とその家族等のニーズ・生活課題・地域の把握

イ 地域住民や多機関との連携・協働体制の構築（プラットフォーム等）

（2）相談の解決に向けた取り組みの推進

ア 把握した生活課題の解決に向けたアウトリーチやコーディネート

イ 地域住民や多機関との連携・協働による活動支援や社会資源の開発等（居場所づくり等）

ウ 地域と多機関が連携・協働した支え合いの地域づくりに向けた意識啓発、働きかけ

（3）必要に応じて市の関係会議等への参加

（4）その他、目的達成に向けて必要な取り組み

7 職員配置

受託者は、次の（１）または（２）の資格を有する常勤の職員を１名以上配置する。（契約日までに雇用予定を含む）

- （１）社会福祉士、精神保健福祉士のいずれかの資格を有すること
 - （２）生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に１年以上従事した経験を有する者
- なお、職員は他の関連する業務との兼務を可能とする。

8 実施計画と報告

本事業の実施にあたっては、市と受託者が協議し、市地域福祉計画やその附属計画である重層的支援体制整備事業実施計画を踏まえた実施計画を立てるとともに、当該年度における本事業の実施状況について報告を行う。

なお、受託者は業務委託期間終了後、速やかに事業報告書及び収支決算書を作成し、市に提出するものとする。

9 委託料

- （１）市は、予算の範囲内で、業務の実施に要する経費を、委託料として受託者に支払うものとする。
- （２）委託料については、事業費の決算額をもって清算するものとする。ただし、契約金額を上回る清算は行わないものとする。
- （３）委託料には次のものが含まれる。

報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費）、会議費、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、雑役務費）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（単価 30 万円以下）、負担金

10 留意事項

- （１）個人情報の取り扱い

受託者は、個人情報の保護に関する法律に基づき、地域ニーズの実態把握等を実施する場合は、個人情報の適切な管理に十分配慮し、業務上知り得た秘密を漏らさないよう、周知徹底を図る等対策を行う。

- （２）書類の取り扱い

受託者は、事業に係る関係書類を適切に管理し、業務委託期間終了後、翌年度４月１日から起算して５年間保存すること。

- （３）その他

本業務の遂行にあたっては、市及び受託者双方の十分な協議により処理するものとする。

疑義が生じた場合は、原則として双方の意向を尊重しながら、双方の再度の協議により処理するものとする。